

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成24年12月14日実施＞

第三者委員会

No. 4-1	都道府県名 : 岩手県	覚書を締結した市町村等名 : 紫波町							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口		紫波町全域	世帯数 ^{※1} 10,511	人口 ^{※1} 33,252					
事業協力年度 ^{※2}		(H21) ・ (H22) ・ H23 ・ H24 ・ H25							
	防止事業			引渡事業					
H21	実施期間	平成21年4月1日 ~ 平成22年1月31日		実施期間	平成21年4月1日 ~ 平成21年6月30日				
	内容	・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H22	実施期間	平成22年4月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日				
	内容	・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H23	実施した自主事業								
	内容	・ 防止看板の設置 ・ パトロールの実施							
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H21	引渡事業の実績(台)	0	9	0	2	1	12		
H22	引渡事業の実績(台)	0	17	0	7	4	28		
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金		小計
H21	①確定上限額(千円) ^{※3}	134	1,000	0	/	0	44	/	
	②事業に要した費用(千円)	136	833	0	970	0	35	35	1,005
	交付した助成額(千円)	/			484	0	35	35	519
H22	①確定上限額(千円)	180	1,000	0	/	0	30	/	
	②事業に要した費用(千円)	166	833	0	999	0	81	81	1,080
	交付した助成額(千円)	/			500	0	30	30	530

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成21、22年度協力事業において市町村等が掲げた削減目標の達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象外年度は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成24年12月14日実施>

第三者委員会

No. 4-2	都道府県名： 岩手県	覚書を締結した市町村等名： 紫波町
事業協力年度： H21・H22・H23・H24・H25		

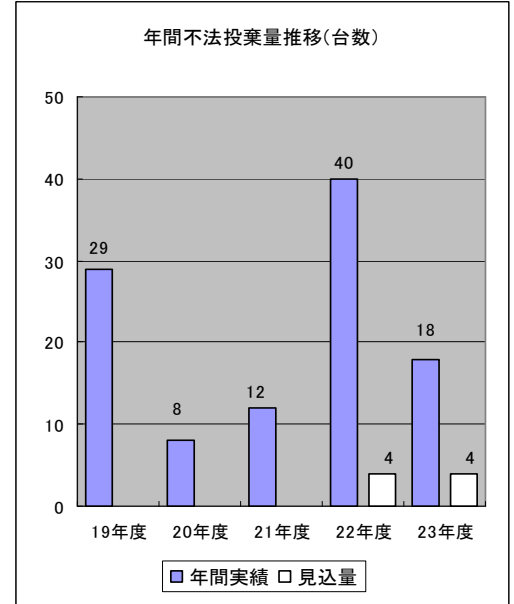
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による平成22年度見込み達成状況

事業実施による成果として、平成19年度の特定廃棄物の不法投棄発見量29台に対する平成22年度の削減率を86.2%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は40台で、平成19年度に対して37.9%増となった。

ロ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量8台に対する平成23年度の削減率を50.0%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は18台で、平成20年度に対して125.0%増となった。



見込量：平成22、23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（9枚）
- ・パトロールの実施（4月～12月、303回）

②引渡事業について

6月に12台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（10枚）
- ・パトロールの実施（4月～12月、355回）

②引渡事業について

6月に28台を引渡した。

III. 自主事業の実施状況と成果等

平成23年度事業

①実施状況

- ・防止看板の設置（25枚）
- ・パトロールの実施（20名、409回）

②成果等

自主事業の実施により、平成23年度の特定廃棄物不法投棄量が前年比55%減の18台であった。

IV. 事業の評価等

平成21、22年度、両事業は計画通り実施された。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。